

手数料自由化に合わせていよいよ本格始動

99年10月1日から、売買金額5,000万円以下の売買手数料の完全自由化が実施されることになった。証券業界のビッグバンの総仕上げである。今まで20年間以上にわたり、新規参入が皆無で、約1%の固定手数料で守られていた証券業界にもやっと改革の波がおしよせるわけである。米国に遅れること25年、英国に遅れること10年以上である。

手数料自由化の進んだ米国では、インターネットの進展と株式市場の空前の活況とがあいまって、究極のディスカウンターとしてインターネット証券取引が急速に伸びている。

米国の状況

その代表例として、E*Tradeの例をあげる。E*Tradeは、1996年2月にウォールストリートジャーナルに一件の取引が14.95ドル均一のフラットレートの全面広告を出して米国の証券業界にショックを与えた。それまでのCharles Schwab等が出していたディスカウンターの手数料のさらに数分の一という低手数料だったからである。

それ以降、インターネットの米国における爆発的な普及と、米国株式市場の急速な値上がりという追い風を受けて、下記のように極めて順調に発展してきている。

米国では他にも約70社がインターネット証券取引を行っているが、Charles Schwab、E*Trade、DLJDirect、DATEK、Ameritrade、Fidelity、Quick and Reilly等の上位数社が約70%以上を占め、すでに淘汰の世界に入ったと考えられる。

国内の状況

日本においては1996年4月に大和証券がインターネットでミニ株のオンライン取引をはじめたのが始まりである。それ以降、大和総研のソナーという共同利用コンピュータ(中小証券十数社が利用している)がインターネットの受け口を開発したため、かなり安価にインターネットを通じて取引が受け付けられるようになり、インターネット取引をはじめめる証券会社が相次いだ。

大手においても、受注ルートの拡大という観点から、インターネット取引をはじめめる証券会社があいつぎ、中堅証券では新日本、岡三、和光の各社が共同利用のシステムを開発した。現時点では25社以上がインターネット取引をはじめている。

ところで、これまでの国内のインターネット取引システムは、もともとあったファミコントレードのシステムを焼き直したものが中心であるため、当日購入したものが同日に売却できないとか、前日段階の顧客口座の残高しかわからないとか、インターネット取引システムとは言うのがやや恥ずかしい程度のシステムであった。

しかし昨年あたりから、本格的なシステムが一部の証券会社で開発され、大和証券や野村証券などの大手証券会社でも、99年10月の手数料自由化には間に合うタイミングで本格的なインターネット証券取引システムの開発が進んでいる。やっと本格的なインターネット証券取引が始まろうとしているのだ。中小証券が利用している大和ソナーシステムや、野村総研のシステムでも、今年はインターネットの本格取引ができるようなシステムが提供される予定であり、中小証券のインターネット取引システムも大幅にレベルアップされるであろう。

新興勢力の登場

98年の12月に証券免許制から登録制に変わった。その少し以前より、大蔵省の指針が大きく変わり、新規参入を促す方向に大きく転換したため、97年以降すでに36社が証券業界に参入してきている。これらの証券の全てがインターネット取引を志向しているわけではないが、既存の店舗や多大な余剰人員を抱えていない分、インターネットを活用して安い手数料によるサービスを行いやすい強みがある。

新規参入では、「外資系」と「国内異業種からの参入」が目立っている。

外資系では

- ・ソフトバンクと提携したE*trade
- ・あちこちと提携の話のあるCharles Schwab
- ・住友銀行と合併のDLJDirect

が御三家であるが、国内でも

- ・協立証券に個人で資本参加したHIS社長の沢田氏
- ・ソフトバンクと提携を考えているソニーなどが名乗りを上げている。

他に、新進の株式公開会社なども、公開資金をもとに、証券や銀行などの金融業務に進出してくる可能性が非常に高い。

大企業には資金はあるが、インターネット中心のパラダイムの変換とスピードについていけるだけの決断力がないように見える。しかし、こうした新進気鋭のベンチャー企業経営者は資金もある程度持った上で、さらに若さと新しい時代に対する柔軟性があるため、インターネットの革新的市場を充分理解して適切な手を打てるのが強みである。こうした経営者の代表がソフトバンクの孫社長やHISの沢田社長であるが、引き続きこうした新興勢力からの参入が期待されている。

表1 E*TRADEグループの業績推移

	94/9	95/9	96/9	97/9	98/9
売上(千ドル)	15,408	28,786	62,520	156,395	245,282
純利益(千ドル)	646	4,612	612	24,460	-1,665
口座数	19,000	32,000	91,000	225,000	544,000
取引数/日	869	2,335	6,148	16,382	27,620
従業員数	85	157	394	599	833

(細江治己 サイバー・スペース・ジャパン株式会社、hosoe@csj.co.jp)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp